



第47回アジア開発銀行年次総会に参加して

いとう えいいち
伊藤 栄一

●UNI Apro 東京事務所・所長

飛行機から見ると、アスタナは大草原に突如出現した近代的な都市といった風貌だ。この町は、日本の建築家黒川紀章氏が基本コンセプトを作り、カザフスタンの首都となった。このような近代的な新都市を作れるほど、この国の発展は凄まじい。2005年に570億ドルだったGDPは、2013年には2,200億ドル以上となっている。それを支えているのは、石油、ガス、金等の鉱物資源である。カザフスタンの目標は2050年までに世界の発展した国上位30に入ることだ。そのため、今回のアジア開発銀行（ADB）年次総会でも、資源依存から脱却し、経済を多角化することを強調していた。

UNIは金融、商業、通信などの組合を束ねるグローバルユニオン（GUF）であり、公務労働者を束ねるGUFのPSIと共に、毎年ADB総会に参加している。今年は田原損保労連委員長を団長に、信託銀行の組合である全信連から日下中央委員、田中中央委員、西村書記長、須磨書記次長の4人、PSI側は太田自治労中執、五十嵐国税労組副委員長、PSIとUNIの事務局という陣容で参加した。

ADBの任務はアジアの貧困撲滅である。1日1.25ドル以下で生活する人口の3分の2がアジアに住むと言われている。このため、2013年度は210億ドルの資金がインフラ、教育、エネルギー開発、農業支援などで、各国に貸し出された。ADBの原則は、包括的経済成長、環境的持続可能性、地域統合だ。これだけなら全く毒がない「銀

行」だが、インフラ投資と引き換えに事業体の民営化を要求していることが目に付く。これがPSIの反発を生み、佐藤前PSIアジア太平洋地域書記長の努力もあって、労働組合のADB総会参加に結びついたのだ。UNIは金融という視点からADB総会に関わっており、今後のアジアの金融情勢を事前に把握するという色彩が強いが、統一したGUF代表団の一員として参加している。

今総会には、日本政府から麻生財務相、黒田日銀総裁が出席し、日本政府による防災を中心とした融資の開始を宣言したが、残念ながら注目されていた日中韓財務大臣会議は開催されなかった。また、ADBは機構改革を行い、現在ADBとADF（アジア開発基金）の二本建てとなっている機構を一本化し、ADBの自己資本を現在の3倍の500億ドルにする予定であることが報告された。

現在、ADBへの出資金は日米が15.6%、中国は6.4%に過ぎない。中国政府はこれに満足しておらず、今までも拠出金をアップすると言ってきたが、この比率は変わっていない。そのため、中国はアジアインフラ投資銀行を新たに設置、ADBと競う形で途上国融資を開始しようとしている。ADBは中国に対し、投資銀行を設立するならば、環境や労働における国際基準順守を呼びかけている。そのせいか、今総会ではインクルーシブ、サステイナビリティという単語が非常に多く使われた。これは、我々GUFにとってはチャンスと言える。



総会はADBの理事会がメインだが、あわせて以下のようなセミナーが縦横に繰り広げられ、その中にADB総会開会式などの行事もインプットされている。

- 「カザフスタン2050：全ての人々のための近代的社会に向けて」（ホスト国政府主催）
 - 「新しいシルクロード：アジアと欧州の金融市場を編む」（ANZ銀行グループ主催）
 - 「インクルーシブな成長に向けて財政政策のてこ」（IMFとの共同セミナー）
 - 「脆弱性を減らす-過去の危機から学ぶ」（ADB理事会主催）
 - 「中央アジアと西アジアを結ぶICT教育」（マイクロソフトとインテルの共催）等
- まずGUF代表団として、CSO（市民社会組織）とADB幹部との対話集会に参加した。中尾ADB総裁がこれに出席し、GUFなど市民社会組織と対話した。プリヤラルUNI Apro金融部会担当部長は「金融包摂は重要だが、ADBはどのようにそれを行おうとしているのか」と質問した。中尾総裁は、マイクロファイナンスへの支援などの例を挙げ、「ICT技術の浸透により、今では携帯電話を駆使して様々なビジネスができるようになっている。ベンチャーの機会を与えるべく支援したい」と答えた。どの質問にも丁寧に答える中尾総裁の姿勢には好感が持てた。

我々GUFは「インクルーシブな成長を通じた社会的利益」というタイトルでセミナーを企画・

実現した。UNIからは、田原損保労連委員長が「年金：持続可能で、社会的責任のあるPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）プロジェクト」という演題で講演した。年金基金がワーカーズキャピタルとして存在する以上、労働者や労働組合が公正な金融市場を確立する社会性を認識すべきだとし、コミュニティー投資を紹介した。ワーカーズキャピタルの運用は、企業や団体の健全な発展を促進し、持続可能な社会形成を目指さねばならないという主張は、セミナー参加者に受け入れられた。その他のプレゼンターは、PSI調査ユニットの大学教授、そしてウーADB社会発展局次長等であり、PPP反対からPPP擁護の立場まで幅広い人材が討論を戦わせる場となった。

我々は、この機会を活用し、カザフスタンの労働組合とも交流した。まず国家公務員・銀行組織・社会サービス労働組合と会い、カザフスタンの労働事情を聞いた。「残念ながら、銀行の経営者は反組合的で、組合員は協同組合系銀行を除くと全くいない」という現状で、銀行の組織化は課題であるとのことだった。カザフスタン通信労組とも会った。市場競争が導入される中、将来的には困難が予想されるとのことだった。UNIとの間で、今後の交流が進むことを期待している。